

(写)

# 資料 5 - 3

31 福福発第 10255 号

令和元年 5 月 8 日

( 公 印 省 略 )

各社会福祉法人理事長 様

大田区福祉部指導監査担当課長

田邊 明之

## 大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金交付要綱の 一部改正について（通知）

平素より、大田区の社会福祉行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当区では、大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金により、平成 30 年度及び令和元年度、各社会福祉法人が社会福祉法人制度改革へ適切に御対応いただくため、経営力強化のための研修受講、コンサルティングの活用及び透明性向上を目的としたホームページ作成等の委託に係る費用の一部を補助することとしています。

従来、補助の対象となる法人の要件の一つとしまして、直近の決算におけるサービス活動収益を 4 億円未満であることとしていましたが、この度、その要件を直近の決算におけるサービス活動収益を 10 億円未満であることとし、下記のとおり大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金交付要綱を一部改正いたしました。

これに伴い、より多くの法人が補助の対象となりましたので、積極的に御活用いただきますようお願いいたします。

### 記

#### 1 一部改正した要綱

大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金交付要綱

※ 別紙を御覧ください。

#### 2 改正内容

補助の対象となる法人の要件のうち、直近の決算におけるサービス活動収益が 4 億円未満であることを 10 億円未満であることに改正しました。

※ 別紙、新旧対照表を御覧ください。

#### 3 補助制度概要

##### (1) 対象法人

大田区を所轄庁とする社会福祉法人のうち、以下の要件をすべて満たす法人

ア 新大田区外郭団体等改革プラン（平成 29 年 3 月）における対象団体（外郭

団体等)ではないこと

- イ 直近の決算において、サービス活動収益が 10 億円未満であること
- ウ 年度初から遡ること 3 年間に於いて、特別監査を受けていないこと

(2) 対象経費

- ア 経営力向上のための研修受講費、研修教材費
  - イ コンサルティング受講費
  - ウ 透明性向上を目的としたホームページ作成委託費、更新委託費
- ※ 別紙、大田区社会福祉法人経営力強化支援メニューを御覧ください。

(3) 実施期間

令和元年度まで

(4) 申請期限

令和元年 12 月 27 日（金）まで

※ 期限に間に合わないときは、期限前に以下の担当まで御相談ください。

(5) 補助金額

対象経費の実支出額の 2 分の 1。ただし、10 万円を上限とする。

(6) その他

- ア 補助金の交付は各法人とも 1 回のみです。実施期間中であっても 2 回以上の補助を受けることはできません。
- イ 予算を超える申請があった場合は、各法人の状況等を踏まえ、交付する法人を決定します。

4 補助事業の流れ

- |            |                                |
|------------|--------------------------------|
| (1) 事前相談   | 事業説明、支援メニューの相談等                |
| (2) 交付申請   | 申請書、事業計画書等の提出                  |
| (3) 交付決定   | 審査の結果、適当である場合は補助金交付決定通知書を送付    |
| (4) 事業実施   | 事業計画書に従い、事業を実施                 |
| (5) 実績報告   | 事業完了後又は年度終了後 30 日以内に、実績報告書等を提出 |
| (6) 補助金額確定 | 実績報告書等の審査等を行い、補助金確定通知書を送付      |
| (7) 請求・支払  | 請求に基づき補助金を支出                   |

※ 事業を変更したり中止しようとする場合は、必ず事前に御相談ください。

5 その他

申請書等、必要書類は、区ホームページからダウンロードしてください。

トップページ／生活情報／福祉／社会福祉法人・福祉サービス事業者等の指導監査（検査）／社会福祉法人の認可等・指導監査／大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当 諸星・生形（うぶかた）

〒144-8621 大田区蒲田五丁目 13 番 14 号 大田区役所本庁舎 8 階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520 e-mail fukukan@city.ota.tokyo.jp